

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有有価証券……償却原価法(定額法)によっている。
 - その他の有価証券……償却原価法(定額法)と時価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸刊行物……個別法による低価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 備品……定額法による減価償却を実施している。
 - リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法による減価償却を実施している。
- (4) 引当金計上基準
 - 退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース資産の会計処理
 - ファイナンス・リース取引については、売買処理によっているが、少額な取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。
- (7) 施設管理事業における公益比率
 - 施設管理事業の公益・収益の按分に用いる公益比率は、次のとおりである。

	公益目的	収益目的	合計
施設使用料 減免含(円)	108,832,207	44,129,713	152,961,920
比 率	71.1%	28.9%	100.0%

2. 会計方針の変更

なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	備 考
基本財産					
基本財産引当有価証券	1,486,587,214	12,594,627	13,146,810	1,486,035,031	30年・20年・10年国債
基本財産引当預金	30,712,786	47,076,282	46,524,099	31,264,969	預金
小計	1,517,300,000	59,670,909	59,670,909	1,517,300,000	
特定資産					
退職給付引当資産	98,957,038	8,954,955	35,866,164	72,045,829	預金
小計	98,957,038	8,954,955	35,866,164	72,045,829	
合計	1,616,257,038	68,625,864	95,537,073	1,589,345,829	

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)	備 考
基本財産					
基本財産引当有価証券	1,486,035,031	1,486,035,031	0	-	30年・20年・10年国債
基本財産引当預金	31,264,969	28,103,606	3,161,363	-	預金
小計	1,517,300,000	1,514,138,637	3,161,363	-	
特定資産					
退職給付引当資産	72,045,829	0	0	72,045,829	預金
小計	72,045,829	0	0	72,045,829	
合計	1,589,345,829	1,514,138,637	3,161,363	72,045,829	

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産 備品	95,046		95,046
小計	95,046		95,046
合計	95,046		95,046

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	額 面	帳簿価額	時 価	評価損益	備考 (単価H31.3.31)
基本財産					
利付国債(10年)303回	13,600,000	13,609,860	13,702,000	92,140	100.7500
利付国債(10年)306回	13,750,000	13,755,828	13,963,125	207,297	101.5500
利付国債(10年)310回	13,800,000	13,798,965	14,041,500	242,535	101.7500
利付国債(10年)313回	847,350,000	847,875,361	872,262,090	24,386,729	102.9400
利付国債(10年)321回	136,450,000	136,796,314	141,321,265	4,524,951	103.5700
利付国債(10年)328回	11,400,000	11,395,535	11,767,080	371,545	103.2200
利付国債(10年)332回	13,600,000	13,571,168	14,122,240	551,072	103.8400
利付国債(20年)124回	422,650,000	422,650,000	522,029,385	99,379,385	123.5134
利付国債(30年)61回	12,000,000	12,582,000	12,633,600	51,600	105.2800
小計	1,484,600,000	1,486,035,031	1,615,842,285	129,807,254	---
投資有価証券					
利付国債(10年)333回	15,500,000	15,528,932	16,121,550	592,618	104.0100
小計	15,500,000	15,528,932	16,121,550	592,618	---
合計	1,500,100,000	1,501,563,963	1,631,963,835	130,399,872	---

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
文化活動活性化支援事業補助金	愛媛県	0	427,800	427,800	0	一般正味財産
合 計		0	427,800	427,800	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
基本財産の運用利息の振り替え	21,628,025
寄付金の振り替え	20,000
合 計	21,648,025

11. 関連当事者との取引内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。